

【平成27年度決算版】

草津市

貸借対照表

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算

(総務省方式改訂モデル 普通会計・連結財務書類)

1. 公会計改革の目的
2. 財務書類から得られる情報
3. 平成27年度貸借対照表（普通会計）の概要
4. 貸借対照表作成の前提条件
5. 貸借対照表
6. 貸借対照表による財務分析
7. 平成27年度行政コスト計算書の概要
8. 行政コスト計算書作成の前提条件
9. 行政コスト計算書
10. 行政コスト計算書による財務分析
11. 平成27年度資金収支計算書の概要
12. 平成27年度純資産変動計算書の概要
13. 連結財務諸表

総務部財政課

■草津市普通会計および連結ベース財務書類について(平成27年度決算)

1. 公会計改革の目的

「地方公共団体における行政改革推進の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日)等によると、地方公共団体は、普通会計および連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備、開示するよう要請されています。財務書類4表の整備により、本市の財政状況を適切に情報開示し、これまでに取得した資産や負債、行政サービスに要した経費等の財政実態を明らかにすることで、更なる資産債務改革の推進に繋げることが重要です。なお、平成27年1月に国より要請があった統一的な基準に基づく財務書類の作成およびその前提となる固定資産台帳の整備につきましては、平成28年度決算分より導入予定です。

(1) 住民に対する開示の実践効果(透明性の向上、説明責任の履行)

- ・住民サービスとコスト、負担の関係を明示することにより住民や職員のコスト意識を高めることができます。
- ・財源とその用途を併せて明示することにより、厳しい財政状況、資金繰りを共有することができます。

(2) 行政経営意志決定への活用実践効果(マネジメント力の向上)

- ・他団体との比較分析を通じて市の特徴・課題が明確になり、今後の方向性検討に役立てることができま

(3) 会計情報整備の実践効果(資産・債務の適切な管理)

- ・遊休資産を把握することにより、資産の効率的な活用(売却を含む)を図ることができます。
- ・資産台帳の整備により、公有財産管理の実効性(現物とB/Sの整合)、効率性が向上します。
- ・未収金の整理(回収不能額の算定等)を促進し、収納事務の実効性、効率性を高めることができます。
- ・債務(退職手当等)に対する備えが適切になされているかを把握することができます。

2. 財務書類から得られる情報

財務書類	定義	内容
貸借対照表 ストック 情報	決算時点における市の財政状態を示すもので、これまで市が建設してきた施設等(資産)の累計額と、その調達財源(負債と純資産)を把握することができます。	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか? ・次世代に負担を先送りした借金残高は? ・当年度までに提供済みの行政サービスについて、次世代に先送りされた負担(引継ぎ資産のない負担)はどれだけか?
行政コスト 計算書 コスト 情報	一会計年度において、人的サービスや給付サービス等、行政サービス全般の供給に要した経費を集計したものであり、民間企業でいう「損益計算書」に相当するものです。	<ul style="list-style-type: none"> ・経常的な行政サービスにかかったコストは? ・受益者負担でどの程度賄われたか?
資金収支 計算書 収支情報	行政活動を資金の流れから捉えたものであり、一会計年度における資金の増減を、行政における一定の活動収支区分(経常的収支・公共資産整備収支・投資および財務的収支)別に表示することによって、資金の調達源泉と用途を明らかにするものです。	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費はどの財源で賄っているか? ・支出の負担を将来に先送りしていないか? ・年間での資金の変動要因は?
純資産変動 計算書 その他情報	貸借対照表中の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書であり、その増減要因を知ることができます。	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度の行政サービスの世代間負担の状況は? ・借金以外の資産調達財源はどう変化したのか?

3. 平成27年度貸借対照表(普通会計)の概要

貸借対照表は決算時点における市の財政状況を示すもので、これまで市が建設してきた施設等(資産)の累計価値と、その調達財源(負債と純資産)を総括的に示すものです。

【資金の用途】 (資金を何に使ったのか)	【資金の源泉】 (資金をどこから調達したのか)
借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・基金・現金等)	負 債 (地方債・退職手当引当金)
将来世代に引き継ぐ社会資本	将来世代の負担
債務返済の財源等	純 資 産 (国県補助金・一般財源等)
	過去および現世代による負担

「資 産」：将来世代に引き継ぐ社会資本と、債務返済の財源等を表します。

「負 債」：将来世代の負担となる今後返済すべき債務を表します。

「純 資 産」：過去および現世代による負担、つまり、将来世代が受け継ぐべき財産の実質価値を表します。

4. 貸借対照表作成の前提条件

本市の貸借対照表は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

①対象：普通会計

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査(決算統計)」に基づくもので、一般会計に公営事業会計等を除いた特別会計を加えたもので、本市の場合、一般会計、学校給食センター特別会計が含まれます。

②作成基準日：3月31日

出納整理期間(4月1日から5月31日)中の収支は基準日までに終了したものととして作成しました。

③有形固定資産の算定方法：普通建設事業費の累計額(取得原価)

有形固定資産の算定は、原則、再調達価額により算出するものとされていますが、現時点では資産台帳等の基礎データが不足しているため、資産整理が完了するまでの当面の間、決算統計上(昭和44年度以降)の普通建設事業費の積み上げ計算により算定しています。従って、昭和43年度以前に取得したもの、寄付や無償譲渡により取得されたもの、昭和44年度以降現在までに除却・売却されたもの等については、反映されていません。

なお、平成27年1月に国より要請があった統一的な基準に基づく財務書類の作成およびその前提となる固定資産台帳の整備につきましては、平成28年度決算分より導入予定です。

④減価償却の方法：定額法

有形固定資産のうち構造物については、下表のとおり作成要領に示された耐用年数表に基づき、残存価額ゼロの定額法により、減価償却費を算定しています。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1総務費		7土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋りょう	60
2民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3衛生費	25	(6)港湾	49
4労働費	25	(7)都市計画	
5農林水産業費		街路	48
(1)造林	25	都市下水路	20
(2)林道	48	区画整理	40
(3)治山	30	公園	40
(4)砂防	50	その他	25
(5)漁港	50	(8)住宅	40
(6)農業農村整備	20	(9)空港	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8消防費	
6商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9教育費	50
		10その他	25

⑤固定・流動の区分：1年基準

基準日の翌日から1年以内に換金し得るもの、支払期限が到来するものを「流動」、それ以外のものを「固定」として分類しています。

⑥売却可能資産の範囲および算定方法

公共用に供されていない普通財産のうち、将来現金化が可能なものを対象としています。ただし、貸付等により、経常的に財産収入があるものは除いています。また、売却可能価額については、原則、固定資産評価額を基に「評価単価×面積×10/7（固定資産評価額は公示価格の概ね7割程度とされているため）」により算定しています。

⑦回収不能見込額の算定方法

債権（収入未済額）の回収不能見込額の算定にあたっては、個別の債権分析に基づき、以下の方法で算出、計上しています。

*個別に回収可能性の判断が可能なものについては、積み上げにより算出

*各債権において債権者の件数が多い場合は、未収金の回収率等を勘案して算出

5. 貸借対照表

「資産」(1,921億7,128万円)

資産は、これまでの行政活動により形成された経営資源としての財産的価値（減価償却後）の総額を示しています。

「公共資産」(1,729億5,405万円)

道路・橋梁、公園、学校、市民センター等の行政財産（土地を含む）をその目的別に分類して計上しています。

「投資等」(102億3,506万円)

他団体への出資金や貸付金、特定目的基金、長期延滞債権（過年度調定分）等を計上しています。

「流動資産」(89億8,217万円)

歳計現金の他、比較的流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、未収金（現年調定分）等を計上しています。未収金には、市税をはじめ、使用料・手数料・分担金・負担金・諸収入等に係る収入未済金と、次年度への繰越事業に充当される国県支出金等が含まれています。

「負債」(435億2,756万円)

資産形成等の財源として調達した資金のうち、返済の必要があるものです。

「固定負債」(382億8,437万円)

地方債残高の他、在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額として退職手当引当金を、また、債務負担行為のうち物件の引渡しを受ける等、既に確定した債務とみなされるものについては、長期未払金として計上しています。

「流動負債」(52億4,319万円)

地方債残高および退職手当引当金、債務負担行為のうち翌年度の支払予定額を計上しています。

「純資産」(1,486億4,372万円)

資産から負債を差し引いたものであり、資産形成等の財源として調達した資金のうち、返済を要しないものです。過去および現世代が負担してきた額と言えますが、それを国と県、市民(市税等)がどれだけの割合で出し合ってきたかを表しています。

「公共資産等整備国県補助金等」(372億4,556万円)

これまでの社会資本整備(普通建設事業費)に充てた財源のうち、国・県支出金の部分を計上しています。用地取得費に充てたもの以外は、有形固定資産の減価償却に合わせて償却(控除)を行っています。

「公共資産等整備一般財源等」(1,265億4,203万円)

同様に社会資本整備(普通建設事業費)に充てた財源のうち、国・県支出金、地方債以外のものを計上しており、市税等によりこれまでに市民が直接負担してきた額であると言えます。

「その他一般財源等」(△153億121万円)

臨時財政対策債等、資産形成を伴わない地方債(赤字地方債)を起債していることや、退職手当の支払いに対する基金の積み立てが不足していること等から、通常ここはマイナスの値となります。これらの負債は、税収等の一般財源により賄わなければならないが、すでに将来の財源の一部が固定化されていることを示しています。

「資産評価差額」(1億5,734万円)

新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合、寄附等により無償で資産を受贈した場合等に評価額と帳簿価格の差額をここに計上します。本市の場合は、売却可能資産の評価額を計上しています。

【資産の部】		【負債の部】	【435億2,756万円】
公共資産	1,729億5,405万円	固定負債	382億8,437万円
有形固定資産	1,727億9,671万円	地方債	343億5,608万円
売却可能資産	1億5,734万円	長期未払金	0万円
		退職手当引当金	39億2,829万円
投資等	102億3,506万円	流動負債	52億4,319万円
投資及び出資金	6億4,197万円	翌年度償還予定地方債	41億7,200万円
貸付金	2,500万円	短期借入金	0万円
基金等	91億547万円	未払金	5,205万円
長期延滞債権	7億873万円	翌年度支払予定退職手当	6億9,286万円
回収不能見込額	△2億4,611万円	賞与引当金	3億2,628万円
流動資産	89億8,217万円	【純資産の部】	【1,486億4,372万円】
現金預金	88億1,377万円	公共資産等整備国県補助金等	372億4,556万円
未収金	2億5,115万円	公共資産整備一般財源等	1,265億4,203万円
回収不能見込額	△8,275万円	その他一般財源等	△153億121万円
資産合計	【1,921億7,128万円】	資産評価差額	1億5,734万円
		負債・純資産計	【1,921億7,128万円】

6. 貸借対照表による財務分析

指 標	草津市 (H27)	草津市 (H26)	県内 9 市 平均 (H26)
① 現世代負担比率	85.9%	86.0%	82.1%
② 将来世代負担比率	22.3%	22.1%	28.4%
③ 歳入額対資産比率	4.06年	4.35年	4.46年
④ 有形固定資産の行政目的別割合			
生活インフラ・国土保全	55.2%	55.9%	44.8%
教育	29.1%	27.8%	33.3%
福祉	3.9%	4.0%	4.3%
環境衛生	3.1%	3.4%	3.3%
産業振興	2.3%	2.4%	4.6%
消防	1.3%	1.4%	1.2%
総務	5.1%	5.1%	8.5%
⑤ 資産老朽化比率	47.6%	47.2%	49.5%

県内 9 市＝長浜市・近江八幡市・守山市・栗東市・野洲市・彦根市・東近江市・米原市・草津市

※大津市はH23年度決算より、甲賀市および湖南市はH24決算より基準モデルでの公会計処理のため県内平均から外しました。

① **現世代負担比率**＝純資産（1,486億4,372万円）／公共資産合計（1,729億5,405万円）

現存する社会資本が、過去から現代世代の負担でどれだけ賄われたかを表します。

② **将来世代負担比率**＝地方債残高（385億2,807万円）／公共資産合計（1,729億5,405万円）

現存する社会資本を、将来世代の負担によりどれだけ形成したかを表します。

公共資産整備の財源をどこに求めてきたかを示す「現世代負担比率」「将来世代負担比率」を見ると、その大部分（8割超）を過去から現代世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、他市と比べて将来世代の負担が軽くなっていると言えます。

③ **歳入額対資産比率**＝資産合計（1,921億7,128万円）／資金収支計算書の収入合計（472億7,858万円）

歳入額対資産比率は、資産残高（社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金等の財産総額）が歳入総額（各年度の歳入決算額）の何年分に相当するかを表しており、社会資本整備の度合いを示す指標です。インフラ整備か福祉などのソフト事業に注力するのは政策判断による部分が大きいと言えますが、一般にこの比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいることになります。

本市では、歳入の約4年分に相当する資産総額を有していることが分かります。

④ 有形固定資産の行政目的別割合

他団体と比較することにより、市の資産形成の特徴（重点配分等）を把握できます。

公共資産の分野別内訳を見ていくと、生活インフラ・国土保全（土木費関連）の割合が相対的に高くなっており、その内訳を見ていくと、本市は特に、道路整備に重点を置いてきたことが分かります。

一方、他市との比較で、教育分野の割合が低くなっているのは、生活インフラ・国土保全（土木費関連）の割合が高いことから、教育分野の割合が相対的に低くなっているためと考えられます。

⑤ 資産老朽化比率

＝減価償却累計額（972億2,324万円）／有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額（2,043億920万円）

現存する社会資本が、耐用年数に対して平均してどの程度の年数が経過しているかを表します。

7. 平成27年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、一会計年度において、人的サービスや給付サービス等、行政サービス全般の供給に要した経費を集計したものです。地方自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そこで、資産形成の状況を示した貸借対照表だけでなく、自治体の全活動を総合的に把握するため、また、行政サービスの提供にどれだけの経費を要しているかのコスト情報を明らかにするため、行政コスト計算書があります。

地方公共団体の活動目的は、長期安定的な住民サービスの提供にあります。より効率的なサービスの提供を図るためには、コストと行政活動の効果を対比させることにより、行政活動の効率性を判断することが必要となってきます。行政コスト計算書は、その分析のための一つのツールとして非常に有用なものであると言えます。

なお、民間企業における損益計算書は、収益項目から費用項目を差し引きその差額を利益として算出しますが、行政コスト計算書ではコストの把握を目的としているため、行政コストの合計から直接の受益者負担分（使用料等の特定財源）を控除し、市税や補助金で賄うべき純行政コストがどれだけかを算出しています。

8. 行政コスト計算書作成の前提条件

本市の行政コスト計算書は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

（1）対象：普通会計

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査（決算統計）」に基づくもので、一般会計に公営事業会計等を除いた特別会計を加えたもので、本市の場合、一般会計、学校給食センター特別会計が含まれます。

（2）作成対象期間：4月1日から3月31日の1年間

出納整理期間（4月1日から5月31日）の収支は期間中に終了したものととして作成しました。

（3）経常行政コストの範囲

当該年度の住民に提供した行政サービスに要するコストで、現金支出を伴うものだけに限らず、減価償却費や退職手当引当金への繰入額、不納欠損額といった現金支出を伴わないものを含んでいます。ただし、現金支出を伴うものから、資産形成につながる建設事業費や市債の元金償還分等、貸借対照表で捕捉される経費は除いています。なお、減価償却費については、作成要領に示された耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により算定しています。

①人にかかるコスト：職員の雇用に要する経費

（i）人件費

人件費の総額から、当該年度の退職手当支給額、賞与引当金繰入額を除いた額を計上しています。

- (ii) 退職手当引当金繰入等
当該年度の退職手当支給額と、退職手当引当金（在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額）として新たに繰り入れた額の合計を計上しています。
- (iii) 賞与引当金繰入額
次年度（6月）支給の賞与額のうち当該年度に係る分（4ヶ月分）を賞与引当金繰入額として計上しています。

②物にかかるコスト：市が最終消費者として支出する経費

- (i) 物件費
消耗品や備品の購入、光熱水費、業務委託などに要した経費を計上しています。
- (ii) 維持補修費
建物など施設の維持修繕に要した経費を計上しています。
- (iii) 減価償却費
有形固定資産（土地を除く）に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

③移転支出的なコスト：市以外の他の団体、個人等に支出する経費

- (i) 社会保障給付
生活保護や保育所等の運営、医療費援助等、各種の給付サービスに要した経費を計上しています。
- (ii) 補助費等
各種団体への補助金や負担金を計上しています。
- (iii) 他会計等への支出額
特別会計への繰出金を計上しています。但し、他会計に対する投資及び出資金、貸付金等が含まれている場合は、当該金額を控除しています。
- (iv) 他団体への公共資産整備補助金等
建設事業費のうち他団体（外郭団体等）が自治体からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、その資産は自治体の資産ではないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、自治体のコストとしてここで計上します。

④その他のコスト

- (i) 支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利子を計上しています。
- (ii) 回収不能見込計上額
市税などの未収金のうち過去からの実績等により新たに回収が困難と判断された額および実際に不納欠損処理を行った額を計上しています。
- (iii) その他行政コスト
失業対策費をはじめ、上記以外のコストを計上しています。

(4) 経常収益（直接の受益者負担分）の範囲

当該年度の住民に提供した行政サービスに対する受益者からの直接的な収入で、発生主義に基づき現年調定額を計上しています。その他の市税や国庫（県）支出金等は、純資産変動計算書で計上しています。ただし、経常行政コストと同様、資産形成につながるもの、つまり貸借対照表で計上される収入は除いています。

①使用料・手数料

- (i) 使用料
- (ii) 手数料

②分担金・負担金・寄附金

- (iii) 分担金及び負担金
- (iv) 寄附金

(5) 基礎数値

基礎数値は、当該年度の地方財政状況調査（決算統計）および歳入歳出決算書の数値を用いています。

9. 行政コスト計算書

① 経常行政コスト	比率	383 億 9,724 万円	② 経常収益	21 億 127 万円
人にかかるコスト	18.8%	72 億 2,448 万円	使用料・手数料	11 億 1,162 万円
物にかかるコスト	29.7%	113 億 9,224 万円	分担金・負担金・寄附金	9 億 8,965 万円
移転支出的なコスト	50.6%	194 億 2,588 万円	純経常行政コスト	362 億 9,596 万円
その他のコスト	0.9%	3 億 5,464 万円		

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活・福祉・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1												
(1)人件費	6,276,020	16.3%	1,238,075	1,456,592	438,945	267,437	42,692	1,744,496	285,818			0
(2)退職手当引当金繰入等	622,174	1.6%	119,182	173,702	48,824	26,841	3,168	183,264	6,881			0
(3)賞与引当金繰入額	326,282	0.8%	64,592	82,242	23,642	13,479	2,388	97,151	16,087			0
小計	7,224,476	18.8%	1,421,849	1,712,536	511,411	307,757	48,248	2,024,911	308,786			0
(1)物件費	6,417,194	16.7%	1,897,274	972,094	1,670,112	86,995	49,820	1,185,639	19,647			0
(2)維持補修費	314,259	0.8%	41,150	4,841	9,873	5,886	653	10,620	0			
(3)減価償却費	4,660,766	12.1%	1,089,616	290,091	604,922	166,752	181,482	314,903				
小計	11,392,239	29.7%	3,028,040	1,267,026	2,284,907	259,733	231,955	1,511,162	19,647			0
(1)社会保険給付	10,547,789	27.5%	117,181	10,411,814	18,794							
(2)補助金等	3,506,068	9.1%	59,666	791,902	270,769	369,409	1,221,364	677,219	8,610			0
(3)他会計等への支出額	4,687,141	12.2%	1,415,627	3,170,634	△ 38,744	132,764	6,809	51				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	684,885	1.8%	20,159	461,550	332	40,038	12,582	53,013				0
小計	19,425,883	50.6%	321,521	14,835,900	251,151	542,211	1,240,755	730,283	8,610			0
(1)支払利息	401,264	1.0%							401,264			
(2)回収不能見込計上額	23,417	0.1%								23,417		
(3)その他行政コスト	△ 70,039	-0.2%				0						△ 70,039
小計	354,642	0.9%	0	0	0	0	0	0	401,264	23,417		△ 70,039
経常行政コスト	38,397,240		4,771,410	17,815,462	3,047,469	1,109,701	1,520,958	4,286,356	337,043	401,264	23,417	△ 70,039
(構成比率)			12.4%	46.4%	7.9%	2.9%	4.0%	11.1%	0.9%	1.0%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,111,625		277,816	180,229	304,712	30,255	0	71,222	0	0		174,835
2 分担金・負担金・寄附金	989,650		0	894,551	0	270	976	88,985	0	0		30
経常収益合計	2,101,275		277,816	1,074,780	304,712	30,525	976	160,207	0	0		174,865
(d/a)	5.47%		5.4%	6.0%	10.0%	2.8%	0.1%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	36,295,965		4,896,383	16,740,682	2,742,757	1,079,176	1,519,982	4,106,149	337,043	401,264	23,417	△ 70,039
												△ 174,865

区分	市民1人 当たりの 行政コスト (円)	上段:金額:円 下段:構成比率:%												
		人にかかるコスト			物にかかるコスト			移転支出的なコスト				その他のコスト		
		人件費	退職手当 引当金 繰入等	賞与 引当金 繰入額	物件費	維持 補修費	減価 償却費	社会保障 給付	補助金等	他会計 等への 支出額	他団体への 公共資産整 備補助金等	支払利息	回収 不能 見込額	その他 行政 コスト
草津市(H27)	294,266	48,098	4,768	2,501	49,180	2,408	35,719	80,835	26,870	35,921	5,249	3,075	179	△ 537
		16.3	1.6	0.9	16.7	0.8	12.2	27.5	9.1	12.2	1.8	1.0	0.1	△ 0.2
草津市(H26)	282,327	48,705	1,562	2,500	47,474	1,380	35,064	77,638	25,881	33,189	5,529	3,633	316	△ 544
		17.2	0.6	0.9	16.8	0.5	12.4	27.5	9.2	11.7	2.0	1.3	0.1	△ 0.2
県内9市平均 (H26)	330,603	54,022	3,550	3,363	55,882	1,745	45,896	75,648	32,388	46,005	6,566	5,249	350	△ 61
		16.3	1.1	1.0	16.9	0.5	13.9	22.9	9.8	13.9	2.0	1.7	0.1	0.0

行政コストの性質別内訳（市民1人あたりコスト）を見ると、本市は他市と比べて、全体的に支出が抑えられています。これは、これまで職員数の削減に努めてきたことや、病院等の公営事業会計を持たず、繰出金や補助金が抑制されていること等が功を奏していると考えられます。

目的別で見ると、福祉部門の割合が最も高くなっており、これは社会福祉費や児童福祉費、生活保護費など主に扶助費関係が増加していることが要因となっています。そのほか、生活インフラ・国土保全（土木費）が高くなっており、道路をはじめとする公共資産に係る維持管理費等が相対的に大きくなっています。

10. 行政コスト計算書による財務分析

	草津市 (H27)	草津市 (H26)	県内9市平均 (H26)
① 受益者負担比率	5. 5%	5. 9%	4. 1%
① 行政コスト対税収等 比率	97. 6%	97. 3%	98. 6%

① **受益者負担比率** = 経常収益（21億127万円）／経常行政コスト（383億9,724万円）

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。経常収益は直接的な受益者負担の額であるため、行政コストに対する経常収益の割合により、受益者の負担割合を算定することができます。受益者負担比率の平均的な値は5%前後となりますが、他団体に比べて著しく低いような場合は、原因を詳細に検討する必要があります。

本市の数値は、県内他市との比較では、少し高くなっていますが、概ね適正な負担を求めていることが分かります。

② **行政コスト対税収等比率**

= 純経常行政コスト（362億9,597万円）／一般財源+補助金等受入（371億7,983万円）

受益者負担を除いた純経常行政コストを、当年度の経常的な収入財源により、どの程度賄えているかを表します。この指標が100%を超えると、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降へ負担を回したこととなり、下回れば資産を蓄積したか、翌年度以降の負担を軽減したことを表します。

税収等に占める行政コストの割合を示す「行政コスト対税収等比率」では、本市においては、24年度は100%を上回っておりましたが、25年度以降においては改善し、100%を下回っており、県内他市平均との比較でも良好な数値となりました。

11. 平成27年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れを、3つの収支区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものであり、年度中の資金の増減内訳を表したものです。

（1）経常的収支の部

自治体の経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。収入項目としては地方税、地方交付税、国県支出金（公共資産整備に係るものを除く）、地方債、利用料や手数料等、支出項目としては人件費、物件費（消耗品の購入費や各種の委託管理経費等）、社会保障給付、支払利息、補助金等があります。なお、ここでの地方債発行額は、赤字地方債に係る発行額であることに注意が必要です。

一般に「経常的収支の部」における余剰（黒字額）をもって、下記「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の不足（赤字額）を補てんする収支構造になっていることから、この黒字幅が小さい場合、財政構造が硬直化していることを示しているため、行政活動支出の一層の削減に努めることが必要となります。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う支出と、それに対応する国県支出金や地方債発行、基金取崩等の財源（収入）を計上します。資産整備（建設事業）を自治体自らが行ったものでなくても、最終的な資金使途が公共資産整備である場合には、該当する他会計および他団体への繰出金、補助金等の支出額についても、この中で計上します。

通常、公共資産整備収支に係るキャッシュ・フローは赤字となりますが、その赤字額は、経常的収支の黒字額の範囲内でなければなりません。

（3）投資・財務的収支の部

上記以外の収支、具体的には公営企業や外郭団体への出資金や貸付金、地方債の元金償還額、基金の積立額等の支出と、それらの財源となる収入や公共資産の売却等の財務的なキャッシュ・フローを計上しています。

(単位:千円)

	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	差引 (A - B)
経常的収支の部①	8,625,296	8,040,991	584,305
支出 (人件費・物件費・扶助費等)	△31,794,134	△30,585,447	△1,208,687
収入 (市税・国県補助金・使用料等)	40,419,430	38,626,438	1,792,992
公共資産整備収支の部②	△2,065,741	△2,222,302	156,561
支出 (普通建設事業費)	△8,632,120	△6,444,427	△2,187,693
収入 (国県補助金・地方債等)	6,566,379	4,222,125	2,344,254
投資・財務的収支の部③	△6,052,094	△6,376,619	324,525
支出 (基金積立・地方債償還等)	△6,344,868	△6,818,153	473,285
収入 (基金取崩・公共資産売却等)	292,774	441,534	△148,760
歳計現金増減額 (①+②+③)	507,461	△557,930	1,065,391

期首歳計現金残高	513,128	1,071,058	△557,930
期末歳計現金残高	1,020,589	513,128	507,461

経常的収支の部の収入では約 17 億 9 千万円の増となりました。これは、平成 26 年度に比べ地方交付税が約 1 億 6 千万円、地方債（臨時財政対策債）発行額が約 4 億 7 千万円の減となった一方で、市税が約 4 億円、国県補助金等が約 4 億 9 千万円、基金取崩額が約 5 億 1 千万円、その他の収入が約 10 億円（うち地方消費税交付金が 9 億 7 千万円）の増となったこと等によるものです。一方、支出では、退職者数の減少や職員の新陳代謝の影響により人件費が約 1 億 4 千万円の減となりましたが、保育定数増加に伴う児童福祉費の増加等により社会保障関連経費が約 5 億 5 千万円、マイナンバー対応関連経費等により物件費が約 3 億円の増、プレミアム付き商品券発行事業等により補助金等が約 2 億 3 千万円の増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約 2 億 1 千万円の増となったこと等により、支出総額は約 12 億 1 千万円の増となりました。このことから、経常的収支の部全体で見ると黒字額は昨年度より約 5 億 8 千万円増の約 86 億 3 千万円の黒字となっています。

【プライマリーバランス(基礎的財政収支)】

プライマリーバランスは、市債の発行や償還、財政調整基金等への積立・取崩を除いた実質的な財政収支で、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税金など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。本市のプライマリーバランスは、過去より黒字となっていました。平成 27 年度決算においては、老上西小学校建設事業や公営住宅（陽ノ丘団地）建設事業の大規模な公共事業の実施により市債の発行額が大きく増加しており、約 5 億 4 千万円の赤字となっています。

(単位:千円)

	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	差 引 (A - B)
収入総額 (繰越金を除く)	47,278,583	43,290,097	3,988,486
地方債発行額	△5,058,172	△3,657,623	△1,400,549
財政調整基金等取崩額	△600,000	0	△600,000
支出総額	△46,771,122	△43,848,027	△2,923,095
地方債元利償還額	4,384,209	4,528,598	△144,389
財政調整基金等積立額	223,832	208,869	14,963
基礎的財政収支	△542,670	521,914	△1,064,584

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,258,997
物件費	6,417,194
社会保障給付	10,547,789
補助金等	4,360,042
支払利息	401,264
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,494,589
その他支出	314,259
支出合計	31,794,134
地方税	22,100,375
地方交付税	1,687,067
国県補助金等	8,142,698
使用料・手数料	1,003,260
分担金・負担金・寄附金	899,485
諸収入	900,892
地方債発行額	1,457,972
基金取崩額	909,665
その他収入	3,318,016
収入合計	40,419,430
経常的収支額	8,625,296

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,836,647
公共資産整備補助金等支出	684,885
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,588
支出合計	8,632,120
国県補助金等	2,472,245
地方債発行額	3,560,500
基金取崩額	307,013
その他収入	226,621
収入合計	6,566,379
公共資産整備収支額	△ 2,065,741

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,700
基金積立額	855,266
定額運用基金への繰出支出	198
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,449,166
地方債償還額	3,983,489
長期未払金支払支出	52,049
その他支出	0
支出合計	6,344,868
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,123
基金取崩額	0
地方債発行額	39,700
公共資産等売却収入	29,371
その他収入	193,580
収入合計	292,774
投資・財務的収支額	△ 6,052,094

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	507,461
期首歳計現金残高	513,128
期末歳計現金残高	1,020,589

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は544千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		47,278,583	千円
地方債発行額	△	5,058,172	
財政調整基金等取崩額	△	600,000	
支出総額	△	46,771,122	
地方債元利償還額		4,384,209	
財政調整基金等積立額		223,832	
基礎的財政収支		△ 542,670	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

12. 平成27年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の年度中の増減内訳を表すものです。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,456.0 億	360.5 億	1,243.2 億	△149.2 億	1.5 億
純経常行政コスト	△363.0 億			△363.0 億	
一般財源	286.9 億			286.9 億	
補助金等受入	106.1 億	21.2 億		84.9 億	
臨時損益	0.3 億			0.3 億	
科目振替	0 億	△9.3 億	22.2 億	△12.9 億	
資産評価替え変動	0.1 億				0.1 億
期末純資産残高	1,486.4 億	372.4 億	1,265.4 億	△153.0 億	1.6 億

(1) 純経常行政コストと一般財源

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストは、税金等の一般財源により賄わなければならないため、「その他一般財源等」の減少要因として計上し、一般財源収入である地方税、地方交付税およびその他行政コスト充当財源を「その他一般財源等」の増加要因として計上します。

(2) 補助金等受入

補助金等受入については、国庫支出金・県支出金のうち自団体で行う建設事業費および貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」として計上し、それ以外の分は、一般財源収入として「その他一般財源等」に計上します。

(3) 臨時損益

公共資産の売却損益（売却額－帳簿価額）や、投資・出資金の投資損益（実質価額－取得原価）、災害復旧事業費等の経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、臨時損益として「その他一般財源等」に計上します。

(4) 科目振替

上記の変動要因以外にも、資金的取引に伴って純資産内部の振替（財源の異動）が発生します。資産取得時の財源投入額や、処分時の財源増加額を把握することで、財源の異動を明らかにします。

①公共資産整備への財源投入

公共資産整備に際して、補助金および地方債以外に、一般財源を充てた場合、その額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと振替します。用途の自由な一般財源が、公共資産整備の財源として固定化されたこととなります。

②公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産整備に充てられていた補助金や一般財源について、「その他一般財源等」への振替を行います。また、当該資産について資産評価差額がある場合は、同時に同様の振替を行います。公共資産整備の財源として固定化されていた財源が、用途の自由な一般財源に変わったこととなります。

③貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備への財源投入の場合と同様に、貸付金・出資金の支出に際して、一般財源を充てた場合、その額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと振替します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分による財源増の場合と同様に、貸付金・出資金の回収等があった場合、これらに充てられていた補助金や一般財源について、「その他一般財源等」への振替を行います。

⑤減価償却による財源増

公共資産（償却資産）の減価償却に伴って、資産整備に充てられていた補助金や一般財源について「その他一般財源等」への振替を行います。減価償却による公共資産残高の減少に伴い、同時に財源側の純資産を減少させる必要がありますが、減価償却費は純経常行政コストの一部として「その他一般財源等」より減じているため、「公共資産等整備国県補助金等」および「公共資産等整備一般財源」から「その他一般財源等」への振替が必要となります。

⑥地方債償還等に伴う財源振替

地方債の償還（元金部分）は、実質的には公共資産整備資金の後払いと言えます。償還には一般財源が充てられるため、公共資産整備への財源投入と同様、償還時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替を行います。

（5）資産評価替えによる変動額

保有する売却可能資産や有価証券等の評価替え（時価評価）に伴い、「資産評価差額」を計上します。また、当該資産を処分した場合は、計上していた「資産評価差額」を減じます。

（6）無償受贈資産受入

寄附等により、無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の公共資産計上額を「資産評価差額」に計上します。

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	145,598,634	36,043,576	124,324,380	△ 14,918,357	149,035
純経常行政コスト	△ 36,295,965			△ 36,295,965	
一般財源					
地方税	22,114,796			22,114,796	
地方交付税	1,687,067			1,687,067	
その他行政コスト充当財源	4,886,573			4,886,573	
補助金等受入	10,614,943	2,123,546		8,491,397	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	29,371			29,371	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,835,611	△ 2,835,611	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			955,949	△ 955,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 544,982	544,982	
減価償却による財源増		△ 921,562	△ 3,739,224	4,660,786	
地方債償還等に伴う財源振替			2,710,299	△ 2,710,299	
資産評価替えによる変動額	8,305				8,305
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	148,643,725	37,245,560	126,542,033	△ 15,301,209	157,340

13. 連結財務諸表

地方公共団体の行政活動は、本体部分である一般会計あるいは普通会計だけではなく、多様な関係団体によって実施されています。連結財務諸表は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。これにより、自治体全体の資産と負債の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に把握することが可能となります。

(1) 連結の範囲

本市では、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で密接な関連を有する業務を行っている下記の団体・組織を連結対象としました。

草津市全体	全会計	普通会計	■一般会計	■学校給食センター特別会計	
		公営事業会計	公営企業会計	■駐車場事業特別会計	■水道事業会計
			その他会計	■下水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合 (比例連結)		■国民健康保険事業特別会計	■介護保険事業特別会計	
			■後期高齢者医療事業特別会計		
	地方三公社		■湖南広域行政組合	■滋賀県後期高齢者医療事業広域連合	
第三セクター等		■市町村交通災害共済組合	■滋賀縣市町村研修センター		
		■草津市土地開発公社			
		■草津市コミュニティ事業団	■草津市スポーツ振興事業体		
		■草津まちづくり(株)			

(2) 連結の方法

連結財務書類では、草津市連結グループという一つの行政サービス実施主体が、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計、団体間で行われた取引は、原則としてすべて相殺消去する必要があります。具体的には、対象となる会計および団体の財務書類を、必要な修正を加えた上で合算（広域の関係団体については、各市の負担割合等に応じて比例按分）し、補助金や出資金、繰出金などの連結内部の取引について、相殺による減額調整を行っています。

(3) 普通会計の財務書類との比較

公共資産や地方債残高の比較をすることで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の規模を把握することができます。連単倍率（地方公共団体全体【連結】／普通会計）が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。また、行政コストや収入については、他会計への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

■貸借対照表

	普通会計 B	連結 (草津市全体) A	A - B
現世代負担比率	85.9%	80.1%	△5.8%
将来世代負担比率	22.3%	26.6%	4.3%

■行政コスト計算書

	普通会計 B	連結 (草津市全体) A	A - B	連単倍率A/B
人にかかるコスト	72億2,448万円	90億9,035万円	18億6,587万円	1.26
物にかかるコスト	113億9,224万円	158億5,678万円	44億6,454万円	1.39
移転支出的なコスト	194億2,588万円	436億1,158万円	241億8,570万円	2.25
その他のコスト	3億5,464万円	22億9,736万円	19億4,272万円	6.48
合計(経常行政コスト)	383億9,724万円	708億5,607万円	324億5,883万円	1.85
受益者負担比率	5.5%	33.9%	28.4%	

公共資産整備の財源をどこに求めてきたかを示す「現世代負担比率」・「将来世代負担比率」を普通会計ベースと比較すると、連結ベースの方が現世代負担比率が低く、また将来世代負担比率が高くなっておりませんが、普通会計と同様に、その大部分を過去から現在世代の負担によって実施していることが分かります。

また、行政コスト計算書の普通会計ベースと連結ベースの比較においては、特に「移転支出的なコスト」が241億8,570万円の増となっております。これは、主に社会保障給付について、国民健康保険事業特別会計で約80億1,971万円、介護保険事業特別会計で約63億2,358万円、滋賀県後期高齢者医療広域連合で約96億5,305万円を計上したことによるものです。

連単倍率においては、「その他のコスト」が6.48倍となっております。これは、特に水道事業会計や下水道事業会計において公共インフラ整備を行っておりますが、当該整備にあたっては、初期投資の多くを起債によって賄い、利用者からの料金で回収しており、普通会計との比較で支払利息が多くなっていることが影響しております。平成27年度においては、水道事業会計と下水道事業会計にて、支払利息を約7億2,903万円計上しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	151,937,167	①普通会計地方債	34,356,073
②教育	50,221,818	②公営事業地方債	26,687,402
③福祉	6,754,797	地方公共団体計	61,043,475
④環境衛生	29,653,445	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,380,518	①一部事務組合・広域連合地方債	998,850
⑥消防	3,356,098	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,914,659	③第三セクター等長期借入金	58,885
⑧収益事業	56,355	関係団体計	1,057,735
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	258,274,856	(4) 引当金	5,097,874
(2) 無形固定資産	981,030	(うち退職手当等引当金)	5,081,839
(3) 売却可能資産	246,433	(うちその他の引当金)	16,035
公共資産合計	259,502,319	(5) その他	20,024
2 投資等		固定負債合計	67,219,108
(1) 投資及び出資金	129,492	2 流動負債	
(2) 貸付金	25,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,645,833	①地方公共団体	6,881,061
(4) 長期延滞債権	1,237,451	②関係団体	103,201
(5) その他	2,821	翌年度償還予定額計	6,984,262
(6) 回収不能見込額	△ 542,153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,770,645
投資等合計	11,498,444	(3) 未払金	1,080,300
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	766,189
(1) 資金	13,892,629	(5) 賞与引当金	428,645
(2) 未収金	915,617	(6) その他	26,250
(3) 販売用不動産	2,419,459	流動負債合計	13,056,291
(4) その他	13,443	負債合計	80,275,399
(5) 回収不能見込額	△ 125,442	[純資産の部]	
流動資産合計	17,115,706	1 公共資産等整備国県補助金等	53,586,957
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	158,934,129
資産合計	288,116,468	3 他団体及び民間出資分	27,600
		4 その他一般財源等	△ 13,587,668
		5 資産評価差額	8,880,051
		純資産合計	207,841,069
		負債及び純資産合計	288,116,468

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	8,035,230	11.3%	901,097	1,238,075	1,724,385	1,025,622	267,437	561,199	2,031,408	286,007			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	633,650	0.9%	66,577	119,182	173,702	31,664	26,841	17,914	190,889	6,881			0
(3) 賞与引当金繰入額	421,471	0.6%	33,166	64,592	92,787	65,261	13,479	36,897	99,190	16,099			0
1 小計	9,090,351	12.8%	1,000,840	1,421,849	1,990,874	1,122,547	307,757	616,010	2,321,487	308,987			0
(1) 物件費	7,755,038	10.9%	682,646	1,897,274	1,585,414	2,262,074	155,943	142,704	1,009,166	19,817			0
(2) 維持補修費	451,305	0.6%	261,575	41,150	4,841	75,052	17,999	9,310	41,378	0			
(3) 減価償却費	7,650,436	10.8%	3,702,425	1,089,616	290,091	1,617,080	362,909	266,593	321,722	0			
2 小計	15,856,779	22.4%	4,646,646	3,028,040	1,880,346	3,954,206	536,851	418,607	1,372,266	19,817			0
(1) 社会保障給付	34,568,501	48.8%		117,181	34,429,805	21,515							
(2) 補助金等	7,459,086	10.5%	958,167	107,129	5,356,700	123,756	369,409	27,429	507,886	8,610			0
(3) 他会計等への支出額	839,088	1.2%	65,052	0	852,335	△ 86,209	1,050	6,809	51	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	744,906	1.1%	80,180	97,211	461,550	332	40,038	12,582	53,013	0			0
3 小計	43,611,581	61.5%	1,103,399	321,521	41,100,390	59,394	410,497	46,820	560,950	8,610			0
(1) 支払利息	1,141,198	1.6%								1,141,198			
(2) 回収不能見込計上額	615,642	0.9%									615,642		
(3) その他行政コスト	540,523	0.8%	56,955	0	509,143	448	2,838	0	41,178	0			△ 70,039
4 小計	2,297,363	3.2%	56,955	0	509,143	448	2,838	0	41,178	0	1,141,198		△ 70,039
経常行政コスト a	70,856,074		6,807,840	4,771,410	45,480,753	5,136,595	1,257,943	1,081,437	4,295,881	337,414	1,141,198	615,642	△ 70,039
(構成比率)			9.6%	6.7%	64.2%	7.2%	1.8%	1.5%	6.1%	0.5%	1.6%	0.9%	-0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,155,521		277,816	72,556	180,229	320,594	30,255	22,330	72,388	0	97		0	1,792,256
2 分担金・負担金・寄附金	13,823,555		0	4,838	13,612,361	△ 41,277	270	△ 1,198,267	△ 44,423	0	0		0	1,490,053
3 保険	5,266,358				5,266,358									
4 事業収益	4,513,741		2,286,804	0	36,038	2,048,020	54,070	0	88,809	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	217,549		61,542	0	56,895	5,973	1	0	93,138	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 961,433		△ 728,577	0	△ 104,711	△ 39,700	△ 25,352	0	△ 63,093	0	0		0	0
経常収益 b	24,015,291		1,897,585	77,394	19,047,170	2,293,610	59,244	△ 1,175,937	146,819	0	97		0	1,669,309
b/a	33.9%		27.9%	1.6%	41.9%	44.7%	4.7%	-108.7%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	46,840,783		4,910,255	4,694,016	26,433,583	2,842,985	1,198,699	2,257,374	4,149,062	337,414	1,141,101	615,642	△ 70,039	△ 1,669,309

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,257,044
物件費	7,875,187
社会保障給付	34,568,501
補助金等	8,313,060
支払利息	1,141,198
その他支出	757,143
支出合計	61,912,133
地方税	22,100,375
地方交付税	1,687,067
国県補助金等	17,784,169
使用料・手数料	1,046,999
分担金・負担金・寄附金	13,553,361
保険料	5,191,806
事業収入	4,495,868
諸収入	1,036,628
地方債発行額	1,457,972
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,770,645
基金取崩額	1,330,938
その他収入	3,351,493
収入合計	76,807,321
経常的収支額	14,895,188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,532,698
公共資産整備補助金等支出	744,906
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	56,355
その他支出	△ 29,100
支出合計	10,304,859
国県補助金等	2,670,326
地方債発行額	4,265,681
長期借入金借入額	58,885
基金取崩額	307,013
その他収入	350,329
収入合計	7,652,234
公共資産整備収支額	△ 2,652,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	80
貸付金	4,700
基金積立額	1,228,259
定額運用基金への繰出支出	198
地方債償還額	7,334,627
長期借入金返済額	60,243
短期借入金減少額	3,790,348
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	695,622
支出合計	13,114,077
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,123
基金取崩額	0
地方債発行額	314,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,380
収益事業純収入	0
その他収入	193,894
収入合計	568,197
投資・財務的収支額	△ 12,545,880

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 303,317
期首資金残高	14,195,806
経費負担割合変更に伴う差額	140
期末資金残高	13,892,629

連結純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	204,089,079
純経常行政コスト		△ 46,840,785
一般財源		
地方税		22,114,796
地方交付税		1,687,067
その他行政コスト充当財源		4,898,239
補助金等受入		20,454,495
臨時損益		
災害復旧事業費		0
公共資産除売却損益		9,330
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		△ 68,800
資産評価替えによる変動額		8,173
無償受贈資産受入		777,800
その他		711,675
期末純資産残高		207,841,069